

高齢者等入居支援の 利用促進について

高齢者等入居支援の全体像

高齢者等入居支援

【事業概要】

高齢者や障害者等の住宅確保要配慮者が円滑に民間賃貸住宅へ入居できるよう、家賃等債務保証料助成等を行うとともに、家主が抱える不安を解消するための支援に取り組む。

誰もが入居できる住宅の確保

大家の不安解消

住まいの安定確保に向けた支援

住まいの安定確保に向けた連携
・協力体制の強化

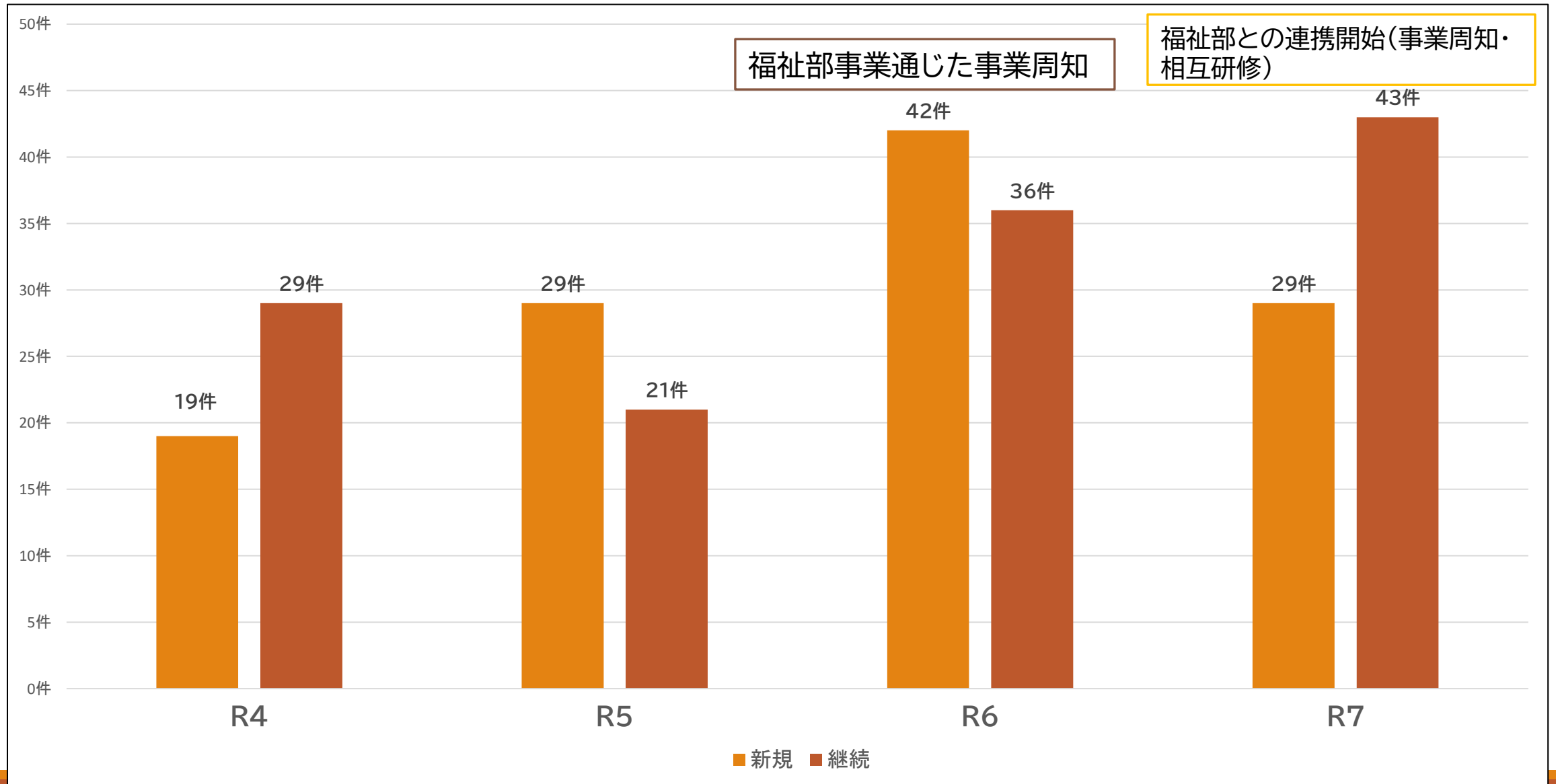
セーフティネット住宅・
居住サポート住宅

家賃等債務保証料助成・
残存家財整理費用等の保険料助成

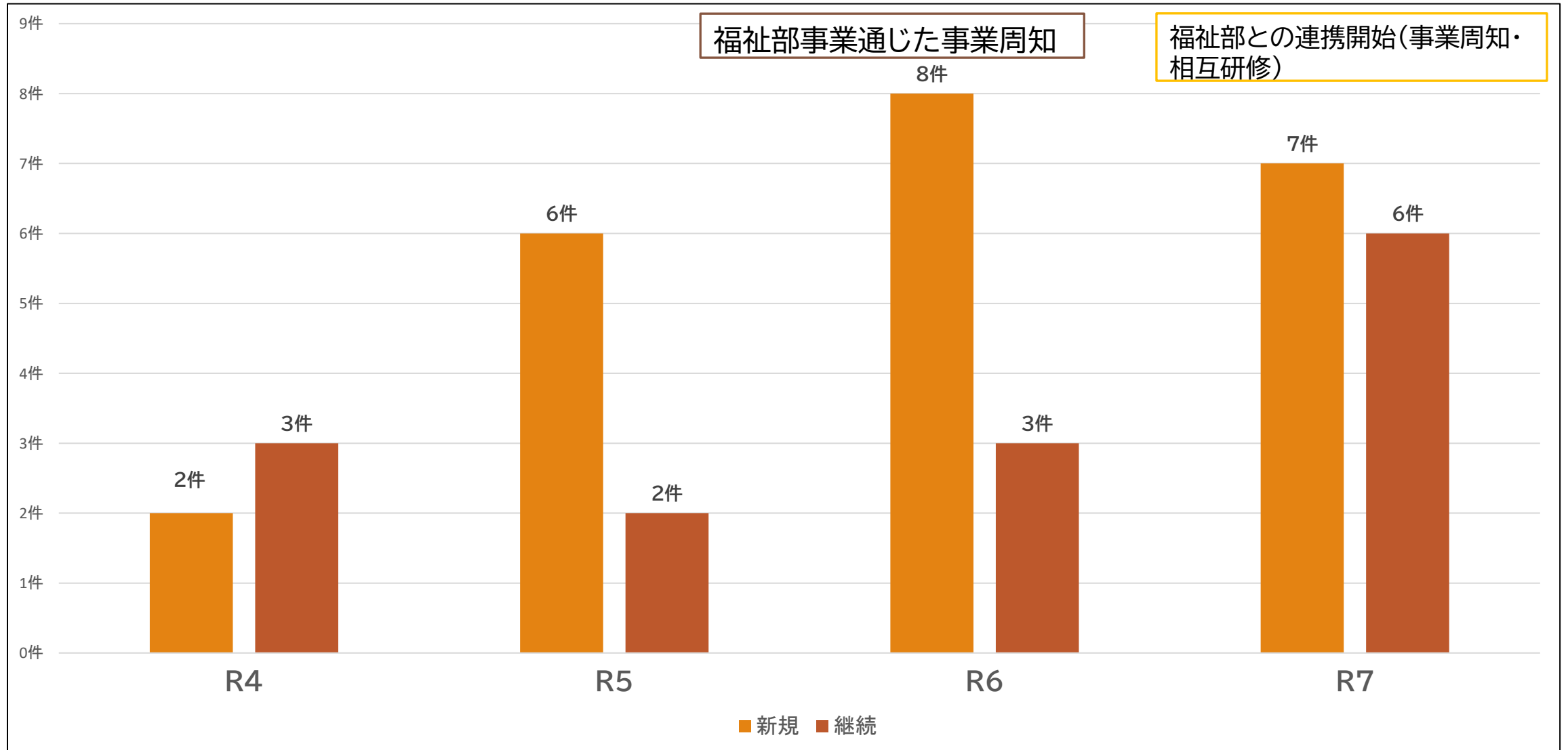
住宅相談・住み替え促進協力店

居住支援協議会の運営

家賃等債務保証料助成実績



残存家財整理費用等助成実績



家賃等債務保証料助成・残存家財整理費用等助成

周知方法一覧

周知媒体	周知先	周知時期	備考
区ホームページ	区民	随時	
ぬくもりだより	75歳以上の単身者	7年度は7/15号、1/15号	ぬくもりだよりは75歳以上の単身者に月2回配布
居住支援サービスガイド及び住宅ガイド	・特別出張所 ・高齢者総合相談センター ・不動産業団体 ・民生委員・児童委員協議会 他	例年4月に配布	計6,000部印刷
	宅建第七ブロック加盟不動産店	7年度は7月	会報誌「ブロック報」に同封 1,280店に配布
	全日新宿支部加盟不動産店	7年度は8月	1,231店に個別配布
	住宅相談利用者	随時	
事業チラシ 「家賃等債務保証料助成」 「火災(家財)保険料の一部助成」	宅建第七ブロック加盟不動産店	7年度は7月	会報誌「ブロック報」に同封 1,280店に配布
	全日新宿支部加盟不動産店	7年度は8月	1,231店に個別配布
	全日新宿支部法定研修会	7年度は11/10	参加不動産店200店に配布
	住宅相談利用者	随時	
以下の冊子等に掲載 ・くらしのガイド ・高齢者くらしのおたすガイド ・精神障害者保健福祉手帳所持者に対する新宿区独自施策一覧 (家賃等債務保証料助成のみ) ・障害者福祉の手引き (家賃等債務保証料助成のみ)	区民	随時	

家賃等債務保証料助成・残存家財整理費用等助成

令和7年度から新たに追加した周知方法

高齢者総合相談センター職員 向け研修にて事業説明実施	高齢者総合相談センター職員 (約20名)	7年度は7/14	7年度から周知方法として追加
高齢者福祉大会	区民	7年度は11/13	7年度から周知方法として追加 事業チラシを150部配布
日本地主家主協会の メールマガジン	日本地主家主協会に所属している大 家等	7年度は8月	7年度から周知方法として追加 事業チラシを配信
日本賃貸住宅管理協会 東京都支部ホームページ	日本賃貸住宅管理協会会員 不動産業者等	7年度は8月	7年度から周知方法として追加 事業案内
広報新宿	区民	7年度は10/25号	7年度から周知方法として追加 国の住生活月間に合わせて 10月に掲載
町内管理掲示板	区民	7年度は3/1から2週間掲示 (予定)	2,750部(予定) 7年度から周知方法として追加